

## 日銀短観（2010年12月）：大企業・製造業の業況判断D Iが悪化

### 業況判断～注目の大企業・製造業は7四半期ぶりでD Iが悪化

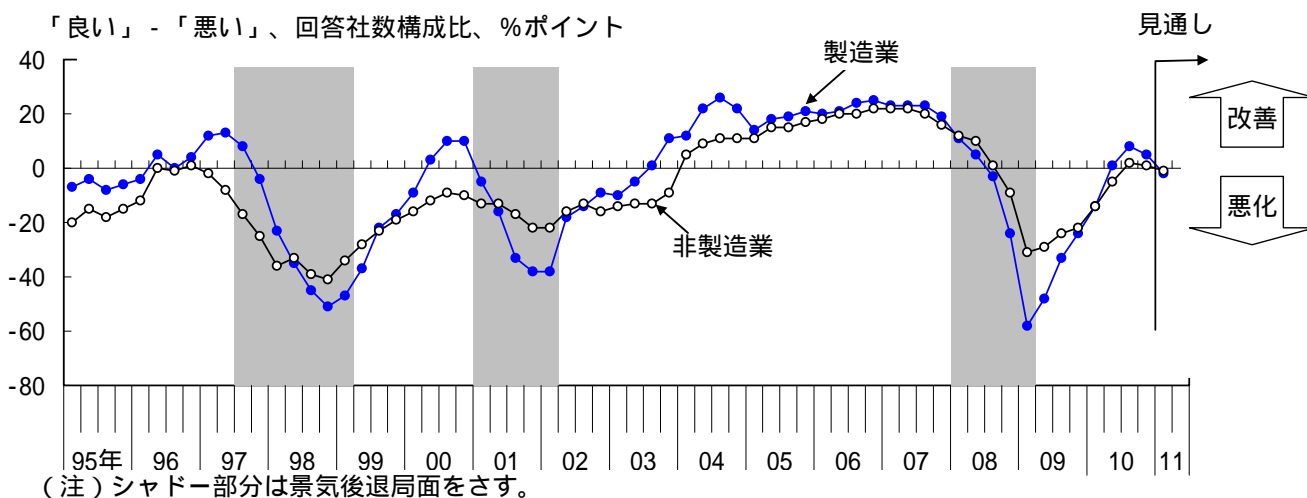
- 日本銀行から発表された『短観（2010年12月調査）』によると、企業の景況感を表す業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は、全規模・全産業ベースで前回2010年9月調査比1ポイント低下の-11となった（表1）。
- 注目の大企業・製造業の業況判断D Iをみると（図1）、前回調査比3ポイント低下の5と7四半期ぶりで悪化した。業種別には、エコカー特需の反動減を映じて自動車が前回調査比-11ポイントと大幅に低下したほか、家電エコポイント制度の変更（12月）を前にした駆け込み需要の反動減が懸念される電気機械（同-12ポイント）も前回調査からD Iが大きく低下した。
- 大企業・非製造業の業況判断D Iは1と前回調査比1ポイント低下した。業種別にみると（全12業種）対事業所サービス（前回調査比+10ポイント）など2業種が上昇した一方で、電気・ガス（同-7ポイント）など9業種が低下した。
- 中小企業をみると、製造業の業況判断D Iが-12と前回調査比2ポイント上昇した一方で、非製造業が-22と前回調査比1ポイント低下した。大企業と比べると、製造業・非製造業ともに厳しい業況判断が続いている。
- このように企業の景況感が総じて悪化したのは、海外景気の減速や円高の進行などを映じて、輸出が弱含んでいることや、エコカー特需の反動減などから個人消費の伸びが低下していることなどが影響したものとみられる。
- また、来年3月までの先行き判断は、全規模・全産業ベースが-18（今回調査比-7ポイント）となるなど、総じて低下幅の拡大が見込まれている。景気の先行き不透明感が強まっていることを反映して、企業の先行きに対する見方も慎重なものとなっている。

表1：業況判断D I

（「良い」 - 「悪い」、回答社数構成比、%ポイント）

		2010年9月調査		2010年12月調査（今回調査分）			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	8	-1	5	-3	-2	-7
	非製造業	2	-2	1	-1	-1	-2
	全産業	5	-2	3	-2	-2	-5
中小企業	製造業	-14	-22	-12	2	-23	-11
	非製造業	-21	-29	-22	-1	-29	-7
	全産業	-18	-27	-18	0	-27	-9
全規模合計	製造業	-4	-13	-4	0	-15	-11
	非製造業	-13	-21	-15	-2	-21	-6
	全産業	-10	-17	-11	-1	-18	-7

図1：大企業の業況判断D I



### 売上・収益計画～2010年度下期の収益計画は下方修正に

- ・2010年度の売上高(計画)は、全規模・全産業ベースで前年度比+4.3%と前回調査から0.2%上方修正された。2010年度を半期毎にみると、上期(実績)が前回調査比0.9%上方修正となった一方で、下期(計画)は同0.4%下方修正された。
- ・2010年度の経常利益(計画)は、全規模・全産業ベースで前年度比+28.2%と前回調査から2.8%の上方修正となった(表2)。業種別にみても、製造業(前年度比+59.1%)、非製造業(同+13.3%)ともに前回調査から上方修正された。2010年度を半期毎にみると、上期(実績)が前年度比+75.2%(前回調査比+16.0%)と上方修正される一方で、下期(計画)が前年度比-1.3%(前回調査比-8.7%)と下方修正された。上期の実績が前回調査を上回ったものの、景気の停滞などを映じて、企業の下期業績に対する見方は厳しいものとなっている。
- ・なお、大企業・製造業の2010年度下期の想定為替レートは83.87円/ドル(前回調査89.44円/ドル)と、現状の為替レートとほぼ水準まで円高方向に大幅修正された。こうしたことも、下期の収益計画を下方修正させた要因とみられる。

表2：経常利益計画

		(前年度比、%)						
		2009年度 (実績)	2010年度 (計画)		2010年度上期 (実績)		2010年度下期 (計画)	
				修正率		修正率		修正率
大企業	製造業	-3.7	57.8	2.3	4.3倍	20.5	-11.7	-14.0
	非製造業	-7.7	17.1	3.3	24.4	15.8	9.2	-8.7
	全産業	-6.3	32.0	2.9	80.8	17.8	-1.0	-11.1
中小企業	製造業	-7.2	58.1	0.2	3.1倍	8.8	3.6	-7.7
	非製造業	1.8	6.5	3.5	26.4	13.0	-5.6	-3.1
	全産業	-0.4	17.9	2.5	56.5	11.5	-3.3	-4.4
全規模 合計	製造業	-4.7	59.1	2.3	4.0倍	17.9	-7.5	-11.7
	非製造業	-4.0	13.3	3.2	25.0	14.6	3.0	-6.6
	全産業	-4.3	28.2	2.8	75.2	16.0	-1.3	-8.7

### 価格判断（製造業）～先行きの交易条件は悪化へ

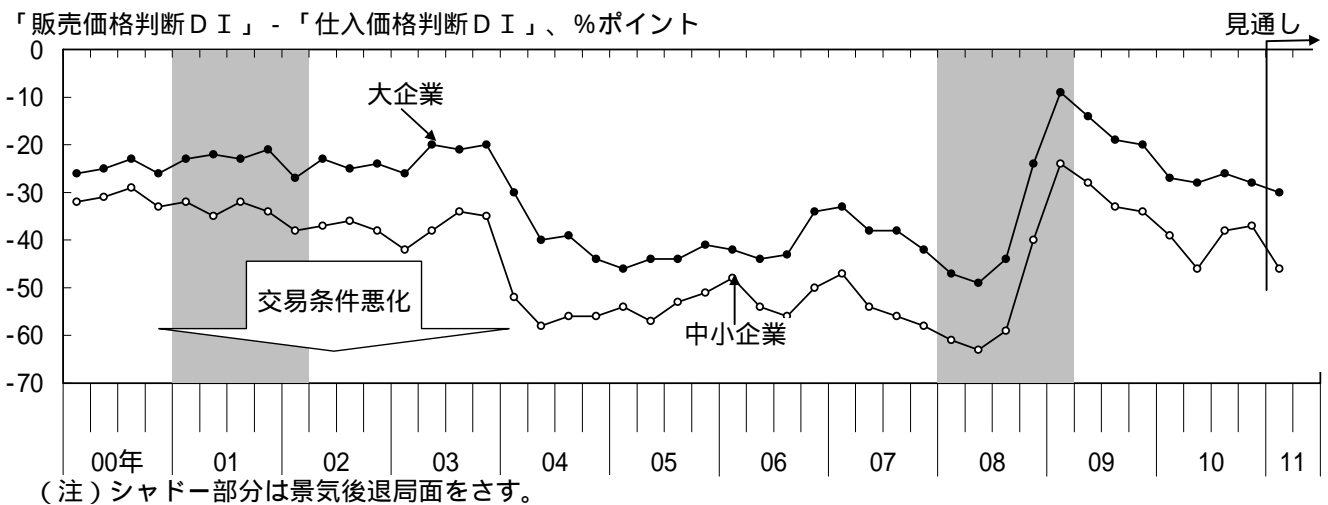
- ・製商品の販売価格動向を表す、製造業の販売価格判断D I（「上昇」マイナス「下落」）をみると、大企業が-17 と前回調査比2ポイント低下した一方で、中小企業が-22 と前回調査比1ポイント上昇した（表3上段）。
- ・一方、原材料などの仕入価格動向を表す、製造業の仕入価格判断D I（「上昇」マイナス「下落」）は、原油価格などが上昇したものの、円高によって購買力が強まったことなどから、大企業が11、中小企業が15 と、それぞれ前回調査から横ばいとなった（表3中段）。
- ・上記の結果、交易条件（「販売価格判断D I」マイナス「仕入価格判断D I」）は大企業が-28 と前回調査比2ポイント悪化し、中小企業が-37 と前回調査比1ポイント改善した（表3下段、図2）。先行きをみても、大企業（今回調査比-2ポイント）、中小企業（同-9ポイント）ともに厳しい見通しとなっている。足元では、政策効果のはく落を映じて国内需要が弱含んでおり、また、円高の進行から輸出の国際競争力低下も懸念されている。こうした状況下では、販売価格の引き上げが困難である一方、原油などの仕入価格は上昇傾向にあることから、先行きの交易条件が悪化したと考えられよう。

表3：価格判断D I（製造業）

（「上昇」 - 「下落」、回答者数構成比、%ポイント）

価格判断		10年9月調査		10年12月調査（今回調査）			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
販売価格判断D I	大企業	-15	-16	-17	-2	-15	2
	中小企業	-23	-27	-22	1	-26	-4
仕入価格判断D I	大企業	11	14	11	0	15	4
	中小企業	15	19	15	0	20	5
交易条件（「販売価格判断D I」 - 「仕入価格判断D I」）	大企業	-26	-30	-28	-2	-30	-2
	中小企業	-38	-46	-37	1	-46	-9

図2：交易条件（製造業）



### 設備投資計画～設備投資は2010年度下期に先送り

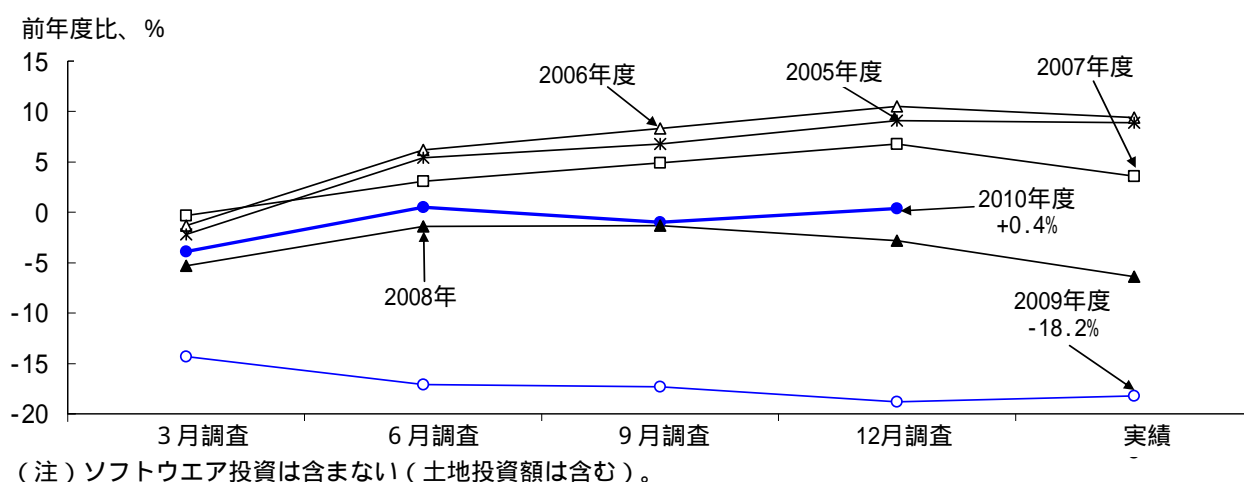
- ・2010年度の設備投資（計画、含む土地投資額、除くソフトウェア投資額）は、全規模・全産業ベースで前年度比+0.4%と前回調査比1.4%上方修正され、前年度比でプラスに転じた（図3）。業種別にみると、製造業は前年度比+3.9%と増加計画であった一方で、非製造業は同-1.4%と減少計画であった（表4）。
- ・今回12月調査における設備投資計画は、景気の先行き不透明感が強まるなかで、設備投資計画がどの程度修正されるのかという点で注目度が高かった。2010年度を半期毎にみると、上期（実績）が下方修正された一方、下期（計画）が上方修正されており、企業は設備投資を取りやめたのではなく、下期に計画を先送りしているものと考えられる。ただ、景況感の悪化が長引くと、さらに、来年度以降に設備投資が先送りされる懸念もあるだろう。

表4：設備投資計画

（前年度比、%）

		2009年度	2010年度		2010年度上期		2010年度下期	
		（実績）	（計画）	修正率	（実績）	修正率	（計画）	修正率
大企業	製造業	-31.4	2.9	-1.0	-9.3	-12.8	14.7	10.5
	非製造業	-3.9	3.0	1.3	-3.8	-6.5	8.7	8.0
	全産業	-15.5	2.9	0.5	-5.8	-8.8	10.7	8.8
中小企業	製造業	-31.7	8.3	8.8	-10.6	-3.0	28.8	19.8
	非製造業	-15.5	-16.1	7.2	-1.4	14.6	-27.9	0.1
	全産業	-21.5	-8.3	7.8	-4.7	8.1	-11.5	7.5
全規模 合計	製造業	-31.7	3.9	0.2	-9.3	-11.0	16.9	10.9
	非製造業	-8.9	-1.4	2.0	-4.0	-3.3	0.7	6.7
	全産業	-18.2	0.4	1.4	-5.9	-6.1	6.0	8.2

図3：設備投資計画（全規模・全産業）



### 設備判断D I ~ 設備過剰感の改善テンポが弱まる

- ・生産・営業用設備判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで7と前回調査比1ポイント低下した（表5）。業種別にみると、製造業が前回調査比横ばいとなったものの、非製造業は前回調査比1ポイントの低下となった。
- ・先行きについては、全規模・全産業ベースで今回調査比1ポイントの上昇となった。業種別にみると、製造業、非製造業ともに今回調査比で横ばいの見通しとなった。
- ・これまで順調に設備過剰感の解消が進んできたが、足元、先行きの判断ともに改善テンポが鈍くなっており、今後の設備投資計画への影響が懸念される（図4）。

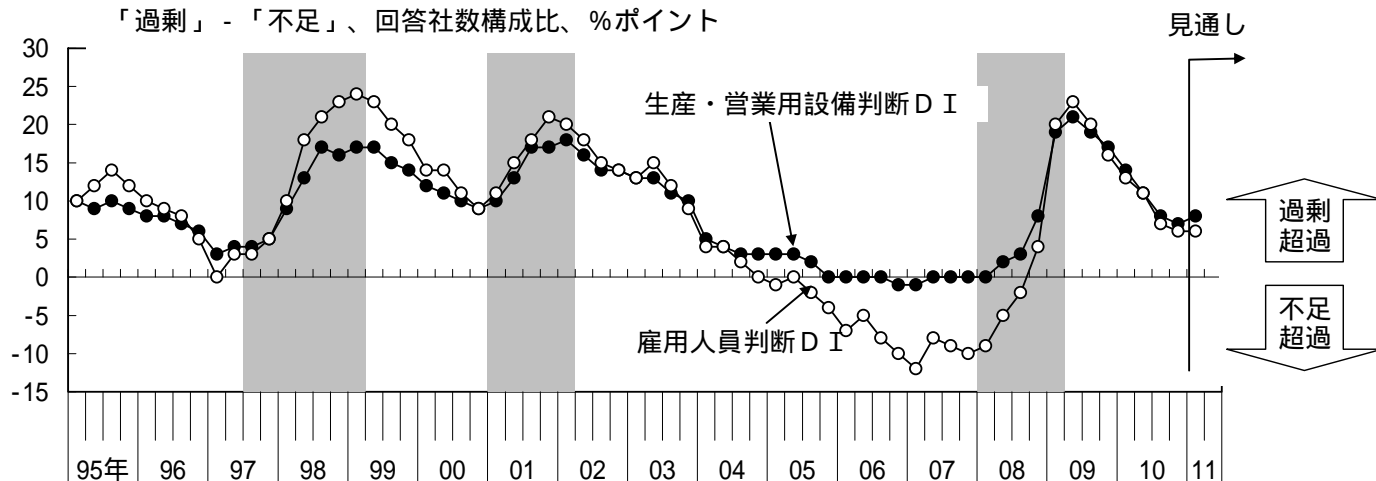
表5：生産・営業用設備判断D I

（「過剰」 - 「不足」、回答社数構成比、%ポイント）

		2010年9月調査		2010年12月調査（今回調査分）			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	12	13	12	0	12	0
	非製造業	2	2	2	0	1	-1
	全産業	7	8	8	1	6	-2
中小企業	製造業	15	16	15	0	16	1
	非製造業	5	4	4	-1	4	0
	全産業	9	8	8	-1	8	0
全規模合計	製造業	14	14	14	0	14	0
	非製造業	4	3	3	-1	3	0
	全産業	8	8	7	-1	8	1

図4：生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D I（全規模・全産業ベース）

「過剰」 - 「不足」、回答社数構成比、%ポイント



### 雇用人員判断D I ~ 雇用過剰感の改善テンポにも鈍さが出始める

- ・雇用人員判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで前回調査比-1ポイントの6と6四半期連続で低下した（表6）。業種別にみても、製造業が9（前回調査比-1ポイント）、非製造業が3（同-3ポイント）と、それぞれ小幅に低下した。
- ・10月の完全失業率が4か月ぶりで悪化に転じるなど雇用情勢は依然として厳しい。今回の結果をみる限りでは、雇用過剰感の改善テンポに鈍さが出始めており、雇用情勢の早期回復を期待するのは難しそうだ。
- ・なお、今回発表された新卒採用計画（6、12月の年2回調査、表7）では、全規模・全産業ベースで2011年度が前年度比-1.9%（前回調査比+5.1%）と前年度を下回る計画となった。前回調査からいくぶん計画が改善されたものの、景況感の悪化を映じて企業は新規採用について慎重な姿勢を崩していないといえよう。

表6：雇用人員判断D I

（「過剰」 - 「不足」、回答社数構成比、%ポイント）

		2010年9月調査		2010年12月調査（今回調査分）			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	9	9	8	-1	8	0
	非製造業	5	3	4	-1	4	0
	全産業	7	6	6	-1	6	0
中小企業	製造業	11	12	11	0	13	2
	非製造業	7	5	4	-3	5	1
	全産業	8	8	7	-1	8	1
全規模合計	製造業	10	11	9	-1	12	3
	非製造業	6	4	3	-3	4	1
	全産業	7	6	6	-1	6	0

表7：新卒採用計画（全産業）

（前年度比、%）

	09年度（実績）		10年度（計画）		11年度（計画）	
		修正率		修正率		修正率
大企業	-3.3	-	-31.1	0.0	-0.8	1.1
中小企業	-12.4	-	-11.9	2.5	-2.2	10.1
全規模合計	-8.1	-	-22.7	1.2	-1.9	5.1

以上

担当：調査部 坂野公紀

TEL 045-225-2375

E-mail: [sakano@yokohama-ri.co.jp](mailto:sakano@yokohama-ri.co.jp)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜臨総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。